

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 20 年 5 月 29 日 (2008.5.29)

【公開番号】特開 2006-303637 (P2006-303637A)
 【公開日】平成 18 年 11 月 2 日 (2006.11.2)
 【年通号数】公開・登録公報 2006-043
 【出願番号】特願 2005-118985 (P2005-118985)
 【国際特許分類】

H 0 4 Q 7/36 (2006.01)

H 0 4 B 7/26 (2006.01)

【F I】

H 0 4 B 7/26 1 0 5 D

H 0 4 B 7/26 A

【手続補正書】
 【提出日】平成 20 年 4 月 11 日 (2008.4.11)

【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

少なくとも 1 つの無線通信パラメータを保持する保持手段と、
 周辺に存在する無線通信装置を検出する検出手段と、
 前記保持手段により保持される前記無線通信パラメータから、検出された前記無線通信装置が用いていない無線通信パラメータを選択する選択手段と、
 選択した前記無線通信パラメータをユーザに通知する通知手段と、
 を有すること特徴とする無線通信装置。

【請求項 2】

前記検出手段により無線通信装置が検出されなかった場合、前記選択手段は前記保持手段により保持される前記無線通信パラメータから、ランダムに無線通信パラメータを選択することを特徴とする請求項 1 に記載の無線通信装置。

【請求項 3】

複数の周波数チャネルそれぞれの使用率を計測する計測手段と、
計測した前記使用率に基づいて、通信に使用する前記周波数チャネルを決定する決定手段と、
 をさらに有すること特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載の無線通信装置。

【請求項 4】

前記通知手段は、前記無線通信パラメータに対応付けられた記号の表示により通知することを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 3 の何れか 1 項に記載の無線通信装置。

【請求項 5】

前記通知手段は、前記無線通信パラメータに対応付けられた色による発光により通知することを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 3 の何れか 1 項に記載の無線通信装置。

【請求項 6】

少なくとも 1 つの無線通信パラメータを保持する無線通信装置の制御方法であって、
 周辺に存在する無線通信装置を検出する検出工程と、
保持している前記無線通信パラメータから、検出された前記無線通信装置が用いていない無線通信パラメータを選択する選択工程と、

選択した前記無線通信パラメータをユーザに通知する通知工程と、
を有することを特徴とする制御方法。

【請求項 7】

請求項 6 に記載の制御方法をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】無線通信装置および無線通信装置の制御方法、並びに、プログラム

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 1】

本発明は、無線通信装置および無線通信装置の制御方法、並びに、プログラムに関するものである。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 7】

上記目的の少なくとも 1 つを達成するため、本発明の無線通信装置は以下の構成を備える。すなわち、無線通信装置において、少なくとも 1 つの無線通信パラメータを保持する保持手段と、周辺に存在する無線通信装置を検出する検出手段と、検出された無線通信装置が用いていない無線通信パラメータを選択する選択手段と、選択した前記無線通信パラメータをユーザに通知する通知手段とを有する。

上記目的の少なくとも 1 つを達成するため、本発明の無線通信装置の制御方法は以下の構成を備える。すなわち、無線通信装置の制御方法において、周辺に存在する無線通信装置を検出する検出工程と、保持している無線通信パラメータから、検出された無線通信装置が用いていない無線通信パラメータを選択する選択工程と、選択した無線通信パラメータをユーザに通知する通知工程と、を有する。